



橋浦 隆一

一般社団法人東北経済連合会 監事

受け入れ側の準備を急ごう

東京都区部の人口動態を見ると、意外にも昭和39年から平成8年までの32年間にわたって人口は毎年純流出しており、その後、人口転入増加数がプラスに転じたのは、平成9年のことである。そして、近年問題が指摘されている都心部への一極集中が加速したのは、21世紀に入ってからのことである。21世紀に入り100万人以上が流入している（総務省住民基本台帳人口移動報告）。

平成9年といえば山一証券が破綻するなど、バブル崩壊後の金融危機が顕在化する中で、日本経済は自信を喪失し米国型の経営を志向するようになった時期と重なる。この時期のキーワードとして、効率化、選択と集中、ウイナーズ・テイク・オールなどが思い出される。まさに、東京都心を選択し、効率化という錦の旗のもと集中化が行われた結果、現在の東京一極集中のトレンドが出来上がったわけである。

経済の効率化を否定するつもりはないが、行き過ぎた効率化にも弊害が多いことも事実である。代表的な問題がリスク対応力である。交通や物流、電力、通信のネットワークが寸断される可能性が高いのであれば、リスクの分散が必要であることは自明である。外的ショックがなかりせば、究極の効率化が正解であろうが、現実の経済では外的ショックは起こりえるものである。

システム構築は最も効率性が求められる分野であるが、システム構築の要は、冗長性の確保であると言っても過言ではない。冗長化されたシステムが最も効率的なシステムであることは、経済システムの構築にあたって大きな示唆を与えてくれるはずである。

今回は、コロナショックが日本経済を直撃した。コロナとの戦いにおいては、密すなわち集中は御法度である。思いもしないところから一極集中の弱点を突かれたわけである。これまで、一極集中の問題が議論される場合、地方サイドからの要望という形が大半であった。今回は、東京サイドからの議論の中にも分散化の必要性を直視し、具体的な行動を起こしている事例も見られる。東経連と経団連の共同宣言にもあるように「コロナ禍による社会環境変化をチャンスに変え、新たな成長を実現する」またとない機会と捉えることができるのである。

一方で地方の側も、受け入れる準備を怠ってはならない。産官学が協力し、都市計画の法制化やリサーチコンプレックスの整備を実用的なものとして推進していくと共に、よそ者を受け入れる多様性に寛容な土壌を作っていく必要がある。受け入れ側の覚悟もまた問われている。

（今野印刷株式会社 代表取締役・はしうら りゅういち）